

## ○ 令和元年度の経営目標達成状況及び令和2年度目標設定表

## I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R1)	H30実績	R1目標	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 (H29~R3)		R2目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績[見込]			R2目標	最終年度 目標	
①埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数		人	40	11,749	12,000 12,518	12,600	40	6,300	6,400	中期経営計画では、6300人を目標として策定しているが、引き続き、出張展示や連携講座を継続的かつ積極的に展開し、高い実績を維持
<b>法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)</b>											<b>具体的活動事項</b>
<b>最重点とする理由、 経営上の位置付け</b>	<p>当法人では平成29年度に策定した中期経営計画のビジョンとして、以下の3本柱を設定している。</p> <p>①【文化財で心を豊かに】⇒「温故知新」で文化力向上 ②【文化財を身近に】⇒歴史教育への寄与 ③【新たなステージへ】⇒新たな成長への挑戦</p> <p>具体的には、①「文化財を通して、先人の知恵と工夫を学び、これを府民に伝える」、②「博物館管理運営事業や文化財公開活用事業を通して、明日を担う子ども達に歴史を学ぶことの大切さを具体的に伝える」、③「公共事業が減少するなか、市町村・民間の埋蔵文化財調査事業の受託のほか、新たな博物館の指定管理の受託」を目指している。</p> <p>令和元年度に文化財保護法が改正され、「地域における文化財の計画的な保存・活用の促進」などが盛り込まれ、地方自治体に権限移譲がおこなわれ、文化財の積極的な保存・活用が推進されることとなった。大阪府ではこれを踏まえて「大阪府文化財保存活用大綱」を策定している。国民共有の財産である埋蔵文化財調査の第一線に立つ法人として、様々な世代の人々に広く文化財を調査する意味と意義を伝えることが重要であると考えている。結果的に、このことが、当法人の社会的な存在意義をも高めるものと考えている。</p>										<p>発掘調査現場の現地公開の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地説明会の開催</li> <li>地元学校の見学受け入れ</li> <li>地元自治会を対象とした現地公開の開催</li> </ul> <p>発掘調査資料の活用・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>府立博物館(指定管理)における調査成果の速報展示および講演会の実施</li> <li>泉佐野市立歴史館いずみさの(指定管理)における展示企画での積極的活用</li> <li>府内自治体との連携講演会等の実施</li> </ul> <p>学校教育との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発掘現場への近隣小学校の見学誘致</li> <li>博物館事業として出前授業の充実</li> <li>高校生の考古学体験の受け入れ</li> <li>大学との連携による考古学関連の講義</li> </ul> <p>民間企業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近鉄文化サロンと連携し、連続講演会を実施</li> <li>ハルカス(近鉄百貨店本店)の「まなほスタジオ」における子ども向けワークショップの実施</li> <li>文化財見学ツアーの企画</li> </ul>
<b>最重点目標達成のための 組織の課題、改善点</b>	<p>課題: 新型コロナウイルス等の感染症の影響が長引いた場合、講演会などの企画や開催が困難となることが想定されるほか、イベントが実施可能となった場合においても、しばらくは参加者の出足が鈍る可能性が高い。</p> <p>改善点: 国・大阪府の状況ならびに関連する基礎自治体や民間事業者の対応を注視し、的確に対応するとともに、講演会開催時にあたっては、マスク着用・消毒液の設置などの対応により、安心して参加できる環境を整える。</p>										<p>民間企業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近鉄文化サロンと連携し、連続講演会を実施</li> <li>ハルカス(近鉄百貨店本店)の「まなほスタジオ」における子ども向けワークショップの実施</li> <li>文化財見学ツアーの企画</li> </ul>
<b>活動方針</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体や民間企業等の関連団体との連携をさらに強固なものとし、当センターがもつ企画力と専門分野をもつ豊富な人材と民間企業がもつ広報力とネットワークを相互に活用し、Win-Winの関係で事業を進める。</li> <li>大阪府の各地に展開する博物館での展示事業等によって地域とのつながりも大切にするが、一般府民が多く集まる市内中心部においても積極的に講演会を行う。</li> <li>百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されたことを受けて、一般府民が少なからず関心を寄せる機会となる状況を好機と捉え、関連自治体とも連携した事業を展開し、当センターならびに博物館の知名度もアップするよう事業を推進する。</li> <li>令和元年度、文化財保護法の改正があり、「地域における文化財の計画的な保存・活用の促進」などが盛り込まれることとなった。大阪府においても「大阪府文化財保存活用大綱」がまとめられたことを受けて、文化財保護行政を補完する財団として、大阪府とより一層連携し、活動の幅を広げていく。</li> </ul>										<p>多様なニーズに合わせた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページなどによる情報発信機能の充実</li> <li>SNSを活用した情報発信</li> <li>報道提供によるマスメディアによる情報発信</li> </ul> <p>百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近つ飛鳥博物館リニューアルへの協力</li> <li>関連展示、講演会の実施</li> </ul>

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R1)	H30実績	R1目標	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 (H29~R3)		R2目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績[見込]			R2目標	最終年度 目標		
②博物館利用者の拡大	博物館入館者数											
	学校への営業件数(プロセス)		件	3	338	340 341	↓ 300	3	290	290 *	R1年度実績と新型コロナウイルス感染症による休館と休校を踏まえて設定	・学校訪問による継続的な誘致活動の実施。 ・現場教師を対象とした博物館体験プログラム等の説明による利用促進。
	i 弥生文化博物館		人	8	52,401	57,000 ×38,310	↓ 24,500	8	—	—	指定管理者指定申請書(R2~R4)目標設定と新型コロナウイルス感染症による臨時休館(4/1~5/20)および施設の臨時点検(5/21~6/26)を踏まえて設定	i ・大阪市内での講演会活動により、博物館の存在をPRし、新たな来館者の誘致活動を推進。 ・専門性を活かし、他館・他施設と連携した各種事業の推進。
	ii 近つ飛鳥博物館					97,600 ×79,265	↓ 57,500	8	—	—	指定管理者指定申請書(R2~R4)目標設定と新型コロナウイルス感染症による臨時休館(4/1~5/20)を踏まえて設定	ii ・百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の機運にのり、地元自治体と協力し、博物館利用をふくめた相乗効果を発揮。 ・大阪府が計画しているリニューアルに協力し、より良い博物館施設の創出。
	iii 日本民家集落博物館					39,000 ×30,453	32,500	8	39,000	39,000 *	中期経営計画による(R1)目標設定と新型コロナウイルス感染症による臨時休館(4/8~5/20)を踏まえて設定	iii ・四季折々の花々の開花状況など、博物館の魅力向上のための情報を発信し、快適な空間を創出。
	③「出かける博物館」事業の活性化	館外事業の参加者数		人	5	29,300	53,900 ×45,993	49,600	5	53,900	53,900 *	中期経営計画による(R1)目標設定と新型コロナウイルス感染症等による臨時休館を踏まえて設定

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④効率的な経営 (博物館事業の効果的実施)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)		円	4	1,361	1,170 ×1,490	↓ 1,746	4	1,170	1,170 *	中期経営計画による(R1)目標設定と新型コロナウイルス感染症等による臨時休館を踏まえて設定	・リピーターの確保に加えて、若年層や女性、外国人などの新たな来館者層の開拓を行う。
(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積		m <sup>2</sup>	10	6,274	6,300 6,365	6,400	10	—	—	R1年度実績を踏まえて設定	・市町村や民間が主導する区画整理などの情報を収集し、当センターが得意とする大規模調査を受託。
(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額		千円	10	▲14,651	0 [14,470]	0	10	0	0	公益財団法人として収支相償を 目指す	・埋蔵文化財調査事業の積極的受託に加え、柔軟な組織体制を構築。
(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金		円	4	1,610,289	1,900,000 [×1,300,000]	1,900,000	4	1,900,000	1,900,000 *	中期経営計画による	・企業等からの賛助金が中止・減額されるなか にあって、広報活動を進め、大規模補修に際 してはクラウドファンディングを検討。

### 【凡例】

- ・☆はR2年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・( )内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値
- ・\*は随意契約による指定管理期間延長につき、R1年度の目標値を援用して記載